

四半期報告書

(第144期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

住友電気工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月5日
【四半期会計期間】	第144期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目3番13号
【電話番号】	東京 03(6406)大代表2600
【事務連絡者氏名】	財務部次長 新田 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第3四半期 連結累計期間	第144期 第3四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	1,563,271	1,867,597	2,159,942
経常利益（百万円）	59,181	96,988	94,116
四半期（当期）純利益（百万円）	26,061	51,247	37,955
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	55,635	144,280	121,985
純資産額（百万円）	1,178,518	1,372,492	1,244,695
総資産額（百万円）	2,141,459	2,547,720	2,297,567
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	32.86	64.61	47.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	47.4	46.4	46.7

回次	第143期 第3四半期 連結会計期間	第144期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	12.93	32.08

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第143期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第144期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(変更前)

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線㈱との折半出資会社である㈱ジェイ・パワーシステムズに譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月に国内外の取引における談合・カルテルの疑いで公正取引委員会による立入検査が実施され、また、同時期にEU・米国の競争当局が調査を開始し、その後、豪州等の当局も調査しております。このうち国内取引に関し2010年1月に同社に対する公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令（228百万円）がありました。なお、同社及び当社は、欧州委員会から本調査に関し異議告知書（Statement of Objections）を2011年7月に受領しております。

また、自動車関連事業において、ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。なお、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

また、架空送電線及び地中送電線の工事の受注に関し、2012年11月並びに2013年3月にそれぞれ公正取引委員会の立入検査が実施され、住友電設㈱が調査を受けているほか、架空送電線工事に関しては当社が33%出資するTEC経常共同企業体も調査を受けております。

(変更後)

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線㈱との折半出資会社である㈱ジェイ・パワーシステムズに譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月に国内外の取引における談合・カルテルの疑いで公正取引委員会による立入検査が実施され、また、同時期にEU・米国の競争当局が調査を開始し、その後、豪州等の当局も調査しております。このうち国内取引に関し2010年1月に同社に対する公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令（228百万円）がありました。なお、同社及び当社は、欧州委員会から本調査に関し異議告知書（Statement of Objections）を2011年7月に受領しております。

また、自動車関連事業において、ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、海外の競争当局の調査を受けており、このうち、欧州委員会が2013年7月に競争法違反に伴う処分を決定し、当社グループは、欧州委員会の調査への協力により課徴金を免除されております。加えて、米国、カナダ、豪州でも競争当局の調査に協力してまいりましたが、今後これら当局より、同取引に関し、刑事処分や行政処分を受けることはない認識しております。なお、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

また、架空送電線及び地中送電線の工事の受注に関し、2012年11月並びに2013年3月にそれぞれ公正取引委員会の立入検査が実施されておりました。当該調査に関し、2013年12月及び2014年1月に公正取引委員会の課徴金納付命令等が出され、東京電力(株)向け地中送電線工事並びに関西電力(株)向け架空送電線及び地中送電線工事については住友電設(株)が課徴金納付命令(344百万円)等を受領しております。また東京電力(株)向け架空送電線工事については、当社が33%出資するT E C 経常共同企業体が主体となって受注活動を行っていましたが、構成員の一員として当社が課徴金納付命令(30百万円)等を受領しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,867,597百万円と前年同四半期連結累計期間対比19.5%の増収、営業利益は77,918百万円と前年同四半期連結累計期間対比66.1%の増益、経常利益は96,988百万円と前年同四半期連結累計期間対比63.9%の増益、四半期純利益は51,247百万円と前年同四半期連結累計期間対比96.6%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスや防振ゴムの増加により、売上高は987,435百万円と前年同四半期連結累計期間対比206,131百万円の増収となりました。営業利益は48,293百万円と前年同四半期連結累計期間対比10,887百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

光・電子デバイスの増加などにより、売上高は114,378百万円と前年同四半期連結累計期間対比3,626百万円の増収となりました。アクセス系ネットワーク機器の需要減などにより営業損失は2,996百万円となりましたが、コスト低減や円安に伴う光・電子デバイスの採算改善などにより、前年同四半期連結累計期間対比7,212百万円の赤字圧縮となりました。

エレクトロニクス関連事業

F P C (フレキシブルプリント回路)の増加などにより、売上高は204,125百万円と前年同四半期連結累計期間対比43,373百万円の増収となりました。営業利益は5,705百万円と前年同四半期連結累計期間対比4,461百万円の増益となりました。

環境エネルギー関連事業

銅価の上昇のほか、住友電設(株)や日新電機(株)の増加などにより、売上高は395,356百万円と前年同四半期連結累計期間対比37,593百万円の増収となりました。営業利益は13,503百万円と前年同四半期連結累計期間対比4,299百万円の増益となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、セグメントの名称を「電線・機材・エネルギー関連事業」から「環境エネルギー関連事業」に変更しております。

産業素材関連事業他

超硬工具の増加などにより、売上高は223,843百万円と前年同四半期連結累計期間対比21,059百万円の増収となりました。営業利益は13,694百万円と前年同四半期連結累計期間対比4,321百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73,852百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、各セグメントの売上高・営業利益又は営業損失に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりであります。

自動車関連事業については、ワイヤーハーネスや防振ゴムの需要増が増収増益要因となりました。情報通信関連事業については、光・電子デバイスの需要増とコスト低減や円安に伴う採算改善などが増収と赤字圧縮の要因となりました。エレクトロニクス関連事業については、FPCの需要増などが増収増益要因となりました。環境エネルギー関連事業については、銅価上昇のほか、住友電設㈱や日新電機㈱の好調な業績などが増収増益要因となりました。産業素材関連事業他については、超硬工具の需要増などが増収増益要因となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より7,902百万円（4.5%）減少し、168,641百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債は553,470百万円と前連結会計年度末対比67,901百万円増加したことから、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末対比75,803百万円増加し384,829百万円となりました。これは、運転資金の増減、法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出、子会社株式の取得による支出や配当支払いなどから、税金等調整前四半期純利益87,001百万円と減価償却費80,469百万円の合計、すなわち事業から生み出したキャッシュ・フロー167,470百万円を差し引いた資金の需要を、有利子負債の増加に加え現金及び現金同等物でまかなったことによるものです。

(注) 本報告書の「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	793,940,571	793,940,571	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	793,941	—	99,737	—	177,660

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成25年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 790,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 792,803,300	7,928,033	同上
単元未満株式	普通株式 346,771	—	—
発行済株式総数	793,940,571	—	—
総株主の議決権	—	7,928,033	—

② 【自己株式等】

(平成25年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目5番33号	598,000	—	598,000	0.08
大電株式会社	福岡県久留米市南 二丁目15番1号	1,500	164,400	165,900	0.02
株式会社 テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 三丁目3番17号	26,600	—	26,600	0.00
計	—	626,100	164,400	790,500	0.10

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会（大阪市中央区北浜四丁目5番33号）名義になっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,637	169,415
受取手形及び売掛金	502,000	530,414
有価証券	4,164	754
たな卸資産	343,766	408,788
その他	95,904	104,016
貸倒引当金	△2,710	△3,080
流動資産合計	1,115,761	1,210,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	227,801	247,690
機械装置及び運搬具（純額）	260,608	292,827
工具、器具及び備品（純額）	39,317	46,282
その他（純額）	123,325	132,471
有形固定資産合計	651,051	719,270
無形固定資産		
のれん	8,784	26,931
その他	28,261	30,744
無形固定資産合計	37,045	57,675
投資その他の資産		
投資有価証券	388,834	453,951
その他	106,285	107,969
貸倒引当金	△1,409	△1,452
投資その他の資産合計	493,710	560,468
固定資産合計	1,181,806	1,337,413
資産合計	2,297,567	2,547,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,669	332,253
短期借入金	167,961	245,656
1年内償還予定の社債	20,000	10,310
未払法人税等	18,227	14,196
引当金	2,888	2,656
その他	147,400	157,457
流動負債合計	657,145	762,528
固定負債		
社債	56,850	46,540
長期借入金	238,608	247,343
退職給付引当金	32,148	35,518
その他の引当金	1,112	958
その他	67,009	82,341
固定負債合計	395,727	412,700
負債合計	1,052,872	1,175,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	763,159	798,586
自己株式	△649	△657
株主資本合計	1,033,267	1,068,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,687	89,875
繰延ヘッジ損益	△1,254	△1,623
為替換算調整勘定	△26,215	25,493
その他の包括利益累計額合計	39,218	113,745
少数株主持分	172,210	190,061
純資産合計	1,244,695	1,372,492
負債純資産合計	2,297,567	2,547,720

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,563,271	1,867,597
売上原価	1,294,180	1,533,171
売上総利益	269,091	334,426
販売費及び一般管理費	222,172	256,508
営業利益	46,919	77,918
営業外収益		
受取利息	725	905
受取配当金	2,846	3,229
持分法による投資利益	14,592	20,155
その他	6,042	7,032
営業外収益合計	24,205	31,321
営業外費用		
支払利息	3,543	5,275
その他	8,400	6,976
営業外費用合計	11,943	12,251
経常利益	59,181	96,988
特別利益		
退職給付信託返還益	—	※1 1,487
投資有価証券売却益	6,557	—
特別利益合計	6,557	1,487
特別損失		
固定資産除却損	1,600	1,941
投資有価証券評価損	1,732	789
減損損失	—	2,260
事業構造改善費用	※2 7,430	※2 1,020
和解金	—	5,464
特別損失合計	10,762	11,474
税金等調整前四半期純利益	54,976	87,001
法人税、住民税及び事業税	22,969	27,558
法人税等調整額	△2,741	△516
法人税等合計	20,228	27,042
少数株主損益調整前四半期純利益	34,748	59,959
少数株主利益	8,687	8,712
四半期純利益	26,061	51,247

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,748	59,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,533	23,205
繰延ヘッジ損益	△190	△95
為替換算調整勘定	18,364	47,512
持分法適用会社に対する持分相当額	180	13,699
その他の包括利益合計	20,887	84,321
四半期包括利益	55,635	144,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,091	125,294
少数株主に係る四半期包括利益	12,544	18,986

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式取得によりアンビス グループ ゲーエムベーパーを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額

(1) 保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
住電日立ケーブル(株)	1,549百万円	(1,549百万円)	富通住電特種光纜(天津)有限公司	1,276百万円 (1,276百万円)
住電光ファイバ(深セン)有限公司	1,189	(1,189)	富通住電光ファイバ(成都)有限公司	1,067 (1,067)
従業員(財形銀行融資等)	1,037	(1,037)	住電日立ケーブル(株)	960 (960)
ダイテック シンター エスピーエー	988	(988)	従業員(財形銀行融資等)	841 (841)
その他19社	3,164	(3,164)	その他17社	3,310 (3,310)
計	7,927	(7,927)	計	7,454 (7,454)

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
精密焼結合金(無錫)有限公司	312百万円	(312百万円)	精密焼結合金(無錫)有限公司	757百万円 (757百万円)
その他2社	147	(147)	その他1社	132 (132)
計	459	(459)	計	889 (889)

(3) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
江西住電電装有限公司	313百万円	(313百万円)	常熟住電装自動車部品有限公司	77百万円 (77百万円)
常州住電東海今創特殊橡膠有限公司	221	(110)	鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司	71 (71)
その他5社	385	(385)	その他3社	44 (44)
計	919	(808)	計	192 (192)

上記のうち、()内書は自己負担額を示しております。

2 その他

前連結会計年度（平成25年3月31日）

自動車関連事業において、ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。なお、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

（四半期連結損益計算書関係）

※1 退職給付信託返還益

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

一部の連結子会社で退職給付信託返還に伴い未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。

※2 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、主に光・電子デバイス事業での事業環境の急激な悪化に対応した事業構造の抜本的な見直しや、海外の自動車関連事業での生産拠点の再編に伴うものであり、主な内容は、たな卸資産評価損3,520百万円及び減損損失1,998百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

一部の連結子会社で事業環境の急激な悪化に対応して実施した事業拠点の再編に伴うものであり、主な内容は、減損損失395百万円及び特別退職金422百万円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
減価償却費	63,386百万円	80,469百万円
のれんの償却額	1,080	1,837

（株主資本等関係）

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,933	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	7,933	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,933	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	7,933	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	環境 エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	780,978	109,291	153,279	346,872	172,851	1,563,271	—	1,563,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	326	1,461	7,473	10,891	29,933	50,084	(50,084)	—
計	781,304	110,752	160,752	357,763	202,784	1,613,355	(50,084)	1,563,271
セグメント利益又は損失(△)	37,406	△10,208	1,244	9,204	9,373	47,019	(100)	46,919

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車関連事業」セグメントでは、海外の生産拠点の再編に伴う減損損失を979百万円計上しております。また、「情報通信関連事業」セグメントでは、光・電子デバイス事業での事業環境の急激な悪化に対応した事業構造の抜本的な見直しに伴う減損損失を616百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	環境 エネルギー 関連事業 (百万円) (注3)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	986,698	113,082	193,575	382,924	191,318	1,867,597	—	1,867,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	737	1,296	10,550	12,432	32,525	57,540	(57,540)	—
計	987,435	114,378	204,125	395,356	223,843	1,925,137	(57,540)	1,867,597
セグメント利益又は損失(△)	48,293	△2,996	5,705	13,503	13,694	78,199	(281)	77,918

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△281百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「電線・機材・エネルギー関連事業」から

「環境エネルギー関連事業」に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いております。なお、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円86銭	64円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	26,061	51,247
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	26,061	51,247
普通株式の期中平均株式数 (千株)	793,206	793,201

(注) 1. 前第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による完全子会社化)

当社は、平成26年2月3日開催の取締役会において、当社及び日立金属株式会社が折半出資する持分法適用関連会社の株式会社ジェイ・パワーシステムズを当社の完全子会社とするための株式譲渡契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結しました。

(1) 完全子会社化する会社の名称、事業内容、規模

- ① 名称 株式会社ジェイ・パワーシステムズ
- ② 事業内容 送配電用電力ケーブル、架空送電線及びそれらの付属品など関連システムの研究、開発、設計、製造、販売、工事及び輸出
- ③ 資本金 8,000百万円
- ④ 売上高 (単体) 76,613百万円 (平成25年3月期)
- ⑤ 総資産額 (単体) 62,676百万円 (平成25年3月31日現在)

(2) 株式取得の時期

平成26年4月1日 (予定)

2 【その他】

(1) 平成25年10月31日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- (イ) 中間配当総額 7,933百万円
- (ロ) 1株当たりの中間配当金 10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行っております。

(2) 自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

住友電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田徹雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年2月3日開催の取締役会において、持分法適用関連会社の株式会社ジェイ・パワーシステムズを完全子会社とするための株式譲渡契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。